

総 括

日本経済の長期進路と日豪関係

小 島 清

日豪経済の相互依存性の急速な緊密化、それに伴ういくつかの問題の発生に直面して、オーストラリア側で、1972年3月、ジョン・クロフォード卿（前豪州国立大学総長）を長とし、数十名に達する委員からなるJapan-Australia Economic Relations Research Project が編成され、年1万5千豪ドル、3カ年継続という政府予算を得て、大規模な調査研究が開始された。われわれはこれに対応しつつ、しかし日本独自の立場から日本にとっての重点問題をとらえて調査研究すべく、大来佐武郎（前日本経済研究センター理事長・海外経済協力基金総裁）を長とし、小島清（一橋大学教授）を主査とする研究チーム・日豪経済協力推進プロジェクト（略称・日豪プロジェクト）を編成し、1972年5月から3カ年継続計画の下に、本格的調査研究活動を開始した。第1年度と第2年度の研究成果はそれぞれ、

西太平洋経済圏の研究第1巻 — 日豪経済協力の方途 —、日本経済研究センター・研究報告
№30、1973年5月

西太平洋経済圏の研究第2巻 — 資源問題からみた日豪関係 —、日本経済研究センター・研究報告
№33、1974年6月

（ほかに上記に対応する英文報告書2巻）として発表した。本報告書はわれわれの第3年度（1974年4月—75年3月）の研究成果をとりまとめたものである。われわれは現在、日豪双方の調査研究をふまえて、政策勧告をねらいとした「日豪共同一般報告書」のとりまとめに腐心している。そこでこの「総括」においては、先ず第1に、石油危機以来ぐらついた感のある日本経済の長期進路を再検討してみた。そして第2に、オーストラリア経済の長期進路（それが明確にされることを待望しているのであるが）を手さぐりしつつ、われわれの3巻にわたる研究成果をふまえて、打出されなければならない政策上の問題点を指摘することにした。それは日豪経済のパイラテラルな関係と、両国の近隣諸国に対する経済協力の協調との二分野にわたっている。順次検討し、総括に代えたい。

1. 石油危機のインパクト

1971年8月のニクソン新経済政策以来、国際通貨・貿易体制は混沌のつぼに陥り、新秩序の再建にあがっている。1973年9月、ガット多角的通商交渉のニュー・ラウンドをスタートさせるとの東京宣言がつけられ、続いてナイロビでのIMF総会が開かれ、新世界経済秩序形成への前進が期待された。その10月、OPEC諸国による石油輸出削減、価格4倍化の発動となり、いわゆる石油危機が世界経済をおおい、国際通貨・通商秩序の再建どころでないといった状態に陥った。この間、世界的な食糧不足、さらには開発途上国による資源の恒久主権、海洋法の主張などはげしいつき上げがあり、世界経済はまったく混乱に陥り、1930年代大不況の再来が懸念された。

資源原料・燃料の大部分と食糧の多くを海外輸入に依存する日本経済は、その存立と発展をおびやかされ、異常ともいえるショックをうけ、過剰反応を示した。まさに危機感におそわれた。石油および関連商品だけでなくトイレットペーパーに至るまで、売りおしみ買いだめが横行し、これに1974年春斗による3.5%賃上げも加わって、物価は急騰した。

しかし1974年暮までに、きびしい給需要抑制等の下に、石油価格上昇をとり入れた新しい物価体系がほぼでき上り、その水準で安定化することが期待されている。1974年に急膨張した石油代金の支払は、巨額のユーロ・ドルの取入れ(80億ドルぐらい)ならびにアラブからの直接借入れにより切りぬけた。しかしこの種短期借入れは根本的解決策ではなく単なる支払いの繰延べにすぎない。第1年目は借金で切抜けることが許されるとしても、第2年目、第3年目もと繰返しうるものではない。結局は、既に徴候があらわれているように、アメリカや西欧への出超を生み出し、それによってアラブからの石油やオーストラリアからの資源の輸入代金を支払うようにしなければならない。このことが石油輸入国全体としての赤字をうまく処理できない現状において、日本が他の石油輸入国の国際収支を攪乱しかれるの負担を加重することになる、そしてこれは日本の新たな侵入、貿易戦争だとの非難を再びまねきかねない。このことが心配されている。もう一つの解決は、アラブから生産的目的のための長期投資を誘引することであるが、これは日本が果たさねばならない海外直接投資と見合うものであるかそれ以下にしか入ってこないであろう。だとすると欧米への出超による全体の国際収支の均衡化は日本にとって避けがたい課題である。

注1)
当面すべては石油問題の解決にかかっている。

注1)より詳細には次で論じた。小島清「石油危機と国際経済」国際問題、1974、9。なお次を参照。K. Farmanfarmanian, A. Gutowski, S. Okita, R. V. Roosa and C. L. Wilson "How Can the World Afford OPEC Oil?", Foreign Affairs, January 1975.

- (1) 産油国と消費（輸入）国の現在のバーゲニングパワーを逆転させ、売り手市場から買い手市場へ転換させることが基準である。これによって石油価格を低下させ、余剰オイルマネーをマネージャブルな顔に圧縮しなければ、問題は解決しない。たとえば石油価格は7～8ドルに低下させ、産油国の輸入支出150億ドル、余剰オイルマネー200億ドル見当に、ここ1、2年でなるべく努力しなければならない。
- (2) 長期の石油対策としては各種代替エネルギーの開発（石炭のガス化、オイルサンドやシェールオイルからの石油抽出、原子力発電、太陽熱利用など）が必要不可欠である。だがそれが大規模に商業生産されるまでの短期ならびに中期（7～10年か）の対策としては、
 - a) 石油消費節約・備蓄政策と、b) 既存油田の増産、新規油田（アラスカ、北海、各地の大陸棚など）の開発に全力を集中すべきであろう。またc) 省石油、省資源の産業構造へ改変していくことも必要である。
- (3) 産油国側は生産と輸出の削減、それによる価格の吊上げというカルテル的行動戦略を学びとった。したがって石油価格引下げは容易なことではないとの見通しが強い。だが、産油国側は国によって戦略が異なるが、全体として増産が刺激されよう。新油田の開発に成功する開発途上国もふえてこよう。現在の産油国の中でも、人口多く工業化のため石油を売り急ぐ国もあり、逆に人口少く開発資金の必要額が少ないため石油をモダレートな値段でなるべく長期にわたり販売しつづけようとする国もある。産油諸国の内部分裂も期待できないことはない。また世界最大の埋蔵量をもつサウジアラビアがいかなる態度をとるかによっても世界石油需給のマージナルな過不足は大きく左右される。
- (4) そこで消費国側の短・中期政策が成功し、また産油国側の若干の混乱が生ずるならば、両者の政策およびその成果のタイミングのずれ違いから、世界の石油需給と価格は多分循環的に波打ちつつ変動することになるのではあるまいか。つまり1973年10月の石油事件以来今日まで産油国にとってgood daysであったが、それが永続するわけではなく、遠からず石油価格はかなり下り、彼らにとってbad daysが訪れるであろう。かつて朝鮮戦争時代に一次産出の異常な高騰をみたのであるが、それも2年間しか続かなかったことが想像される。一次産出価格は本来、そういう大幅短期変動の循環をくり返すものである。石油もその例外ではありえないのではあるまいか。
- (5) 石油も一次産出の例外ではなく需給のマージナルな過不足によって価格が大巾に循環的変動を繰返すと見通すことが重要である。むしろそう断言できないというのが現在の雰囲気の中にある人々の多数意見であろうが、石油のアベイラビリティについて余りに深刻に悲観的

に考え、入手をあせりすぎることを反省せねばならない。石油埋蔵量は今後かなり長い期間の消費を許すほど物理的にはなお豊富であり、入手できないことではない。この確信をもつことが必要である。つまり石油は今後相当な期間、依然として“経済財”なのであり、消費国、産油国双方の政策のずれ違いとそれに伴う時々の世界の需給状況によって価格の循環的変動を経験するものである。もしばらく消費国側ががまんし消費節約を励行すれば、石油価格は低下する日が必ずやってくるはずである。もう一つの次のことを指摘しておきたい。すなわち、備蓄政策が重要であり、それによって切りぬけうるとするのは、1ヵ月、2ヵ月、長くとも3ヵ月待てばその間に石油の需給が緩和し価格低下を来たし事態が好転すること、つまり循環的変動を期待できるからに外ならない。

- (6) 石油も一次産出の例外ではなく価格の循環変動を経験するものであるとの観測が正しいならば、多角的国際商品協定アプローチを石油について適用することが最善の解決策となる。これに各国の緩衝在庫 buffer stock をブールしたものであるとの国際的在庫、或はそれに加えて国際機関が独自の buffer stock をもつという政策と総合すべきである。つまり、石油の上限価格と下限価格を国際的話し合いによってきめ、市場価格が下限価格を下回るときには国際機関が購入して在庫をふやし、逆に市場価格が上限価格を上回るときには国際機関が在庫を市場に放出するのである。こうして石油価格を一定の幅の中に安定させることは消費国にとってだけでなく産油国にとっても望ましいことなのである。既にその徴候があらわれているのだが、石油価格がかなり下るといった産油国にとっての bad days が訪れるならば、産油国例もこの種国際石油協定の締結に喜んで応じてくるはずである。

オイルマネーのリサイクリング問題が残る。

- (1) ユーロカレンシー市場やニューヨーク市場を通ずるオイルダラーの短期借入れは、第1年目はやむをえないとしても、2年目、3年目と繰返しうるものではない。IMFにオイル・ファシリテイ、さらにOECDにキッシンジャー基金(金融協力基金)といったものが創設されたが、これらも国際収支赤字穴埋めのための緊急融資(本来IMFが果たすべき役割)であり、石油赤字の根本的対策とはなりえない。結局各石油輸入国は遅かれ早かれ、次に述べる長期投資を別とすれば、経常収支を均衡させて石油代金を支払わねばならない。この意味においてオイル赤字を特別扱いすべしとする次のような論理は矛盾を含んでおり、問題の根本的解決には役立たない。すなわち、石油輸入国全体として年5~600億ドルの赤字が出るのは止むを得ない。各国が自国だけの経常収支均衡を求める調整策を講ずると、為替切下げ競争、輸出促進、輸入制限など国際通貨・通商上好ましくない攪乱が生ずる。これは石

油問題のburdenの相互なすり合いであり、beggar my neighbour policyに外ならない。しかもそうしたところで対産油国赤字は埋められない。だから石油赤字分は海外から借金して支払っておいたほうがよい、というのである。

- (2) O E C D先進諸国は極力経常収支の均衡化に努力すべきである。そうやっても残る(非産油開発途上国を含めた)対産油国赤字はなお巨額にのぼるであろう(それが石油価格低下により年200億ドル見当に圧縮されれば成功であるが)。この余剰オイルマネーは、アラブ地域を含めた開発途上国の経済開発を促進する生産的長期投資に活用されるべきであり、そのためのオイルマネーの長期還流機構を案出することが、最も望ましい解決である。
- (3) 産油国がその長期投資の対象として最も確実なものとするのは、アメリカのTreasury Bill、イギリスのギルト・エッジ、日本や西ドイツの国債というものになる。日本もユーロ市場やアラブでの国債の起債、あるいは輸出入銀行、海外経済協力基金、開発銀行など政府機関による起債ないし長期借入れを行ってよい。その際必要ならば利回りをインフレ率にスライドすることを保証するなど、アラブにとって魅力あるものにするとも考えられてよいであろう。
- (4) 余剰オイルマネーを開発途上国向け生産的長期投資に向けさせるのが本筋であり、世界銀行、第2世銀(International Development Corporation)、およびアジア開発銀行などいくつかの地域開発銀行といった、世銀グループを通じて、オイルマネーの吸収(起債および長期投資あっせん)、その開発途上国への長期投資という長期還流計画を積極的に推進すべきである。IMFのオイル・ファシリティ構想への関心が高かったためか、その陰にかくされて軽視されているきらいがあるが、世銀グループによるオイルマネー長期還流計画こそ本筋である。

世銀グループを通じて対開発途上国長期投資をやる場合に生ずる問題は、第1に、産油国は高収益を望むのに、借入れる開発途上国は高い利子の負担にたえないので、その利子格差を補給するなんらかの方策——たとえば先進国の援助資金による補給——を案出せねばならないことである。第2に、世銀グループが能率的に活動しても、アラブ地域を含めて開発途上国の経済開発には時間がかかり、必要資金が急激に巨額に達するとはいえない。年100億ドル程度か。つまり吸収能力に限度がある。アメリカの過去数十年にわたる海外直接投資累計額でさえ1,000億ドルだといわれる。収益の高い、確実な投資はそれぐらいのテンポでしか伸ばし得ないのであろう。しかし開発途上国の長期投資吸収能力の引上げ策をも含めて、世銀グループを通ずるオイルマネーの長期還流計画はぜひとも推進されるべきである。

(5) 世銀グループを通ずる方策だけでは、巨額に達する余剰オイルマネーの全部を吸収するには足りない。そこで民間企業の創意ある直接投資活動を活用する長期還流方策がないものか
が問われねばならない。それにはいくつかのヴァリエテイが考えられる。

第1は、産油国の資金と先進諸国企業の技術・経営能力とを組み合わせるアラブ地域を含
めた開発途上国に各種の合併企業を起こし、農業開発と工業化を促進することである。この
際、産油国自身に起こす場合はその必要はあるまいが、第三国に起こす場合には、輸出入銀
行や海外経済協力基金によるプラント延払輸出に対する低利融資などの方法で、合併企業設
立を有利にすることが必要であろう。これは開発途上国への一種の利子補給である。

第2は、三角ルートを通ずるオイルマネーの長期還流策である。先ず先進国企業は自らの
活動拡大のため、市場金利を払ってオイルマネーを長期に借入れる。それは当然利払い以上
の利潤を生む生産的活動になり向けられる。他方先進国は輸入する資金に見合う額を援助な
いし低利子投資という形で開発途上国に流し、そこで生産的活動をおこすべきである。こ
ういう三角ルートを通じオイルマネーの開発途上国への長期還流が果たされるとともに、その
間に先進国によって利子格差が補給されるということになる。十分に検討され早急に実行
に移されてよい方策であるといえよう。

要するに、石油危機は日本を含め先進国経済の長期進路に対し重大な衝撃を与えたわけ
であるが、その解決は先進国だけでは不可能であり、この際、アラブ地域を含めた開発途上諸
国の経済開発の促進、南北貿易の再編成に本格的に取り組むことによって始めて解決の
見出されること、また余剰オイルマネーはそのための格好の資金として活用されるべきだ
ということになる。日本経済もその長期進路を考え直すにあたって、このことを十分に考
慮に入れねばならないのである。

2. 長期ビジョンの再検討

オイル危機が勃発したとき、日本経済は戦後始めての出超期、国際収支好転期であった。
1965年頃が転期になったのであるが、それまでの入超から出超傾向に転じ、1968年
以降1973年10月の石油危機発生時まで巨額の出超を稼いだ。この期間に貿易制限は大
幅に撤廃され、貿易自由化を完了した。また資本移動も流入、流出の両面につき大幅な自由
化がはじめて実現され、ことに対外直接投資のラッシュが起った。石油代金の急増により経
常収支は再び赤字化した。既に1975年に入って改善の傾向に転じた。資本流入抑制、
流出促進からその逆方向に政策転換が行われた。一体、1965年から1973年10月ま

で続いた出超と対外投資拡大という傾向が、石油危機によって逆転させられてしまうのだろうか。この傾向は、石油危機によって一時中断されたものの、少なくとも1980年頃までは続くのではあるまいか。

実は石油危機以前の出超期に出されたのが産構審の「70年代の通商産業政策」1971年5月であった。これが打出した「知識集約型産業への構造変動」という日本経済の長期進路が一体、石油危機、資源・食糧の海外入手困難化といった問題のために、根本的に改訂を余儀なくされるのであろうか。根本的改訂ではなく、そこで打出された長期進路を早急に具体化し、より真剣に、より急速に実現していくべきだという、再検討が石油危機を契機にして果たされず『70年代の通商産業政策』の打出した長期進路は、私なりに解釈すると次のとおりである。

日本は産業構造調整を最も急速にかつ大規模に敢行してきた国である。それ故に高い経済成長を達成することができた。日本経済は1900年前後に繊維工業を中心とする第一次構造変動を敢行し、それによって1920年代まで輸出を稼いで発展してきた。

1930年代の後半から重化学工業への構造変動が始められたが、戦争によって中断され、結局1965年頃までかかって大規模な重化学工業化という第二次構造変動を成就した。

1965年以降1973年10月まで、それによって貿易黒字基調を享受してきたのである。戦後だけををとっても繊維を中心とした軽工業から重化学工業への構造変動は、まことにすばらしいものがある。それにもかかわらずなお農業と伝統的中小企業の構造改革が痛切に必要とされている。と同時に、おそらく1980年頃までの間に、重化学工業から知識集約型産業へといった、巨大な第三次構造変動が敢行されざるをえない状況に至っている。それを必要不可欠ならしめている内外の要因として、5つほどのものがあげられる。

第1に、重化学工業の新しい立地に適した国内の臨海地域が著しく不足してきたことである。

第2に、公害問題の重大化につれ、これ以上公害発生の大い重化学工業の拡大は懸念されるし、事実地域住民の反対に遭っている。

第3に、重化学工業に必要な原材料・燃料の供給はすでに巨大なものになり、海外から供給するには経済的にマネージできる範囲をこえるものになりつつあることである。

これらの理由から、一方では、原材料・燃料依存の小さい産業に移ること、他方では中間財の生産を海外立地に移す必要にせまられているのである。

第4に、繊維のごとき伝統的軽工業を主体とする労働集約財は、労働力不足と賃金上昇につれ、比較優位を失いつつある。1980年までには週5日、35時間制も実施されよう。こ

これらの圧力からもっと新しい型の産業へ移らねばならないのである。

第5に、同様な理由から、農業と中小企業の構造改善、大規模な能率的経営だけを残しそれに集中するといった変革が不可欠になってきている。

かくして、1970年代を通じ日本経済は「知識集約型産業」への構造変動を完遂しなければならない。ここに成長を促進すべき知識集約型産業というのは、①電子計算機、航空機、電気自動車、産業ロボット、電子力関連、集積回路、ファイン・ケミカル、新規合成化学、新金属、特殊陶器、海洋開発などの研究開発集約産業、②通信機械、事務機械、数値制御工作機械、公害防止機器、家庭用大型冷房器具、教育機器、工業生産住宅、自動倉庫、大型建設機械、高級プラントなどの高度組立産業、③高級衣類、高級家具、住宅用調度品、電気音響器具、電子楽器などのファッション型産業、④情報処理サービス、情報提供サービス、ビデオ産業等教育関連、ソフトウェア、システムエンジニアリング、コンサルティングなどの知識産業、これである。

もとよりこれら新しい産業は十分によく定義されているとはいえないし、今後生成発展してくる多くの未知数のものを含んでいる。「知識集約型産業」とはあいまいで漠然としているとの批判が当初から出されていた。私は「よりいっそう手のこんだ重化学工業製品とソフトウェア」だと要約しておいた。^{注1)}

これら新産業への大規模な構造変動は、当時の黒字基調、外貨蓄積の余裕を利用して、先ずノウハウ、機械設備を輸入し、これに日本の研究開発(R&D)を加味しつつ、1980年代初期までに漸進的にとり行われると予見された。まさに第三次構造変動を敢行する好機であったのである。

石油危機インパクトの深刻さにかんがみて、日本経済長期進路の再検討がいくつか果たされるに至った。代表的なものは次の5つである。

- ① まず産業構造審議会がさきの『70年代の通商産業政策』(1971年5月)を深化しより具体化したものとして、『わが国産業構造の方向』1974年9月(通商産業省『産業構造の長期ビジョン』通商産業調査会、1974年11月として公開されている)を発表した。以下では『産構審長期ビジョン』と呼ぶことにしよう。
- ② 日本経済研究センターは金森久雄氏の指導の下に、(a)『昭和50年の日本経済—未踏経済の展望—』(1969年12月)、(b)『昭和60年の日本経済—1兆ドル経済の展望—』(1971年4月)、(c)『世界の中の日本経済—1980年：多極化と日本の役割』

注1)小島清「1970年代の日本の対外経済政策」世界経済評論、1973、8。

(1972年3月)(英文:Japan's Economy in 1980 in the Global Context — the Nation's Role in a Polycentric World, March 1972)、(d)『3兆ドルの経済構造 — 1985年の日本 —』(1974年2月)(英文:A Long-term Outlook of Welfare Economy — the Japanese Economy in 1985, April 1973)、と次々に優れた長期展望を発表してきたが、今回、石油インパクトを取り入れ、(d)の改訂版として、『世界経済と日本の将来』(1975年2月)を公開した。この最後のものを以下で『日経センター展望』として引用することにした。

- ③ 経済審議会は『経済社会基本計画 — 活力ある福祉社会のために —』(1973—77年をカバーするよう1973年2月に決定)のフォローアップないし改訂を急いでいるわけであるが、『経済社会基本計画フォローアップ:昭和49年度報告』(1974年12月)を発表し、長期展望に当たりの問題点を分析している。以下『経審展望』と呼ぶことにしよう。
- ④ 興味あることに実業界は「知識集約型産業化」に重大な疑問をいただき、①の産構審長期ビジョンに対するコメントとして、経済団体連合会・産業政策委員会『混迷する世界経済と今後のわが国産業構造(議論)』(1975年2月)を世に問うている。以下『経団連試論』と引用しよう。
- ⑤ 日本の農業をどういう方向にもっていくべきかについては、意見がわかれ混乱している。さいきん、農政審議会需給部会『食糧問題の展望と食糧政策の方向』(1975年1月)が発表されたが、すっきりした長期見通しに達していない。以下では『農政審報告』と呼ぶことにする。

これら諸改訂に共通な特徴として次のことが指摘できる。

- (1) 高度福祉国家建設に向っての国民ニーズの充足を優先的目標としている。
- (2) 石油その他の資源原燃料、食糧といった成長制約要因を強く意識し、省エネルギー・省資源の産業構造への転換ならびに食糧自給率の向上が急務であるとしている。
- (3) これまでの高度成長(年10%以上)にくらべ、かなり低い率の成長が不可避であるとしている。産構審長期ビジョンは1973—85年6.2%、日経センター展望は1975—85年7%、経審展望は5年間につき7%と5.5%の二案、経団連試論は1985年までにつき5.7%と4%の二案を予見しているといった具合である。「低成長への転換」というよりは「成長の正常化」とみるべきであろう。

われわれの懐く疑問は、上のような特徴をもつ日本経済の長期発展路線はいかなる対外経済関係を生み出すのかという点が明確でないことである。経団連のコメントもこの点から発している。3つの特徴はいずれも“内向き” inward-looking な政策であるといえなくもない。世界経済の繁栄を曳引するといった経済大国の責任を明瞭に書き出せないものであろうか。

以下において先ず、①、②、③は根本的に同じ考え方に立脚しているので、いちばん包括的な②の日経センター展望を中心に紹介し、他の二つの違いも必要に応じて付記することにする。次いで農業問題につき若干のコメントを提出したい。最後に、経団連試論の提起したコメントを手がかりにしつつ、対外経済関係の在るべき姿を私なりに書き出したい。

3. 日経センター展望

(1) 世界経済の前途

世界の国内総生産は1960-70年名目8.4%で伸びた。1975-85年は1.2.0%で伸び85年には19兆7,500億ドルに達しよう。世界貿易は1970年代9.6%の名目成長率であったが、1975-85年には1.2.7%に高まり、2兆8,720億ドルに達しよう。つまり割合い楽観的な世界経済および貿易の見通しをたてている。

「石油は、OPEC以外の地域の石油の増産や代替燃料の開発によって供給不足が緩和し、今後は石油価格の上昇が工業品の価格上昇に及ばないと考えられることである。この結果、産油国の経常収支黒字は80年には1,300億ドルに達するが、85年には1,100億ドルと減少する。これは大きい額ではあるが、85年の世界の国内生産額の0.5%、世界の貿易額の4%である。それを各国の資本市場や国際機関を通じて還流させることは不可能ではない。」

(2) 日本経済の規模

日本の国民総生産の成長率は1960年代、実質で1.1.1%であったが、1975-85年は実質7%（世界5.3%よりは高い）で伸びよう。物価が年率8%程度上昇することは避けられないので、名目成長率は15%となり、国内総生産（GDP）は、1975年の5,500億ドルから85年には2兆2,000億ドルになる（世界全体に占める比率は1975年の8.7%から85年には1.1.3%へと上昇する）。1人あたりGDPは1万8,000ドルでアメリカの1万5,000ドルより高くなる。

輸入依存度がどうなるかは、国内の産業構造や、国内価格と輸入価格との上昇率の差などによってきまってくるので予想は難しいが、上昇・下降両因が混在しているので、現在の1.0.7

%とあまり変化しないとみる。したがって、国民総生産が10年間に名目で4倍になると比例して輸入もほぼ4倍化し(年率12.9%)、1975年の700億ドルから85年には2,400億ドル(CIFベース)になる。(FOBベースでは1,950億ドル)世界輸入に占めるシェアは8.0%から8.2%へといく分上昇する。(なお「産構審長期ビジョンでは、輸入伸び率を、1970-80年実質7.8%、名目18.7%、1980-85年を実質7.2%、名目10.3%と予測している。省エネルギー・省資源産業構造化の効果が大きくあらわれると見込んでいる。)

他方輸出は、輸入の12.7%よりやや高い13.6%で伸び、1975年の660億ドルから85年には2,400億ドルに伸ばし、貿易収支均衡を達成することが必要である。世界輸出中の日本の比率は、1975年の7.6%から85年には8.3%と僅かに高まる。日本の市場占拠率が高すぎて輸出を伸ばすことができないといった問題はおきないだろう。(産構審長期ビジョンでは、輸出伸び率を、1970-80年は実質8.6%、名目18.5%、1980-85年は実質7.1%、名目9.6%と見込んでいる。)

日本の海外直接投資は近年急増し、1973年度末残高は103億ドルとなったが、85年には1,000億ドルに達しよう(産構審長期ビジョンでは、1980年に450億ドル、85年に935億ドルに達するとしている)。他方、外国から日本への直接投資は、1973年で12億ドルにすぎなかったが、今後はアメリカ、西欧のほか、産油国からの投資も増え、1985年には250億ドルに達しよう。

日本の援助総額は、1973年に58億ドルとなり、GNPの1.42%に達し、アメリカに次ぐ規模になった。今後日本は、国際収支の制約は増えるが、GNPの1%以上の援助を行わなくてはならず、85年には260億ドルの援助が必要である。また、これまで遅れていた政府開発援助を大幅に伸ばし、85年にはGNP比0.6%程度に高めなくてはならない。

日本の国際収支構造は、1965年以降、経常収支の黒字で長期資本の流出をカバーするという型をとってきた。73年以降、石油ショックの影響で経常収支も赤字となっているが、まもなく従来の型にもどろう。1985年には貿易では367億ドルの大幅な黒字(FOBベースで輸出2,323億ドル、輸入1,956億ドル)となり、貿易外取引、援助等による赤字を差引いても経常収支では77億ドルの黒字が残る。この77億ドルの経常収支黒字と、長期資本の流入24.2億ドルとによって、長期資本の純流出319億ドルを賄うことになる。

(3) 産業構造

以上は1985年に到達できるであろう日本経済のマクロ的規模であるが、問題はその中味、つまり産業構造・貿易構造の在り方である。これについては「産構審長期ビジョン」の方が明確な考え方を打出しているので、それを先に取上げよう。

① ニーズへの対応 — 日本産業の転換は『充実し安定した生活の実現』という国民ニーズに対応した最終需要構造の変化によって促される。衣食住の高度化とくに住宅の整備、健康の維持(医療、社会福祉施設の整備)、知的欲求(教育)の充足、余暇の充実、社会資本の充実(道路、下水道、公園、公害防除など)が強く要請される(表1、表2参照)。

② 知識集約産業の発展 — 『70年代の通商産業政策』(1971年5月)は、資源エネルギーの制約、環境保全への強い要請、高賃金経済への移行といった条件を考慮して高加工度技術集約型産業(いわゆる知識集約産業)が高い成長を示すことによって産業構造の高度化が実現していくことを指摘した。1985年の産業構造の具体的ビジョンにおいてもそのような方向が示される。製造業の内部構造の変化をみると、(a)電気機械のシェアが著しく増大する。(b)家具や各種消費財を含む「雑工業」の比重が増大する。(c)化学工業、金属製品業もより高度の技術・加工度をもった製品への志向を強めつつ、そのウエイトを漸増させていく。(d)全体としては、そのウエイトを減少させる繊維工業などの加工産業においては低加工度、低付加価値部門はより労賃の安い発展途上国に譲りつつ、技術水準の向上によって高品質化、高加工度化への道を歩むことになろう(表3参照)。

③ 中間財(素材)部門のウエイト減少 — わが国の産業構造は高い重化学工業化率を達成したといえ、内部的には粗鋼、非鉄金属、一次製品、パルプ、基礎化学製品などいわゆる中間財の占める比重が他の先進国に比べ高い構造になっている。1985年にいたる産業構造高度化の過程でそれらの産業は、国内立地の確保難、資源・エネルギー制約等による生産能力の増強に対するネックの顕在化、資源保有国との新しい国際分業の確立を目指した海外立地の展開などによって国内の生産額シェアは相対的にその比重を低めるであろう。

以上の考え方を要約して標語的にいうと、繊維工業など低加工度・低付加価値部門と、中間財(重化学工業)部門は漸次海外立地に移し、高加工度技術集約型産業(機械部門といつてよかろう)に大きく比重を移しその輸出に頼る、ということになろう。繊維→重化学工業→機械という発展段階が画かれている。これが(a)付加価値を高め、(b)公害の防除、環境保全に役立ち、(c)省資源・省エネルギーに貢献するとみるのである。ちなみに1985年の一次エネルギー消費量は全体で石油換算8億k程度にまで節約され、石油輸入の見通しは、

表1 1970年および1985年のニーズ別需要額(45年価格10億円)

分類	直接需要		間接需要					計	
	項目	金額	C通勤費 帰属利子等	民間設備 投資	産業基盤整 備政府投資	在庫需要	輸出需要	金額	構成比
食生活	C飲食費	28,330	2,380	7,380	1,420	770	6,960	47,340	21.7%
	Ig農林水産	(12,980)	(800)	(3,710)	(730)	(770)	(2,590)	(21,570)	(25.9)
衣生活	C被服費	8,650	760	2,450	510	240	2,230	14,840	6.8
		(3,770)	(240)	(1,170)	(230)	(220)	(780)	(6,410)	(7.7)
住生活	C家賃地代								
	C家具什								
	C光熱費	38,230	2,030	10,220	1,620	1,000	7,100	60,200	27.7
	Ig住宅投資	(13,480)	(540)	(4,000)	(610)	(810)	(2,030)	(21,460)	(25.7)
健康の維持	Ih民間住宅投資								
	C保健衛生	16,680	1,030	4,030	670	440	2,760	25,610	11.7
	Og厚生福祉	(5,600)	(280)	(1,520)	(240)	(340)	(750)	(8,720)	(10.5)
知的生活	Ig環境衛生								
	C教育費	9,260	310	1,880	260	240	1,260	13,210	6.1
	Og教育費校	(3,580)	(80)	(800)	(110)	(210)	(400)	(5,180)	(6.2)
教養娯楽	Ig学								
	C教養娯楽	14,270	1,260	3,760	1,580	390	2,650	23,910	11.0
社会の統合維持	C旅行費	(3,600)	(230)	(1,040)	(430)	(210)	(550)	(6,060)	(7.3)
	C民間非営利団体支出								
	Cg消防、一般行政等	21,670	0	5,080	660	540	4,460	32,590	14.9
	Ig国土保全等	(9,160)	(0)	(2,370)	(300)	(540)	(1,600)	(13,960)	(16.7)
	Cs旅費、交際費								
計		137,070	7,770	34,800	6,820	3,600	27,600	217,700	100.0
		(52,170)	(2,170)	(14,610)	(2,650)	(3,100)	(8,700)	(83,360)	(100.0)

(注) C：個人消費支出、Ig：政府固定資本形成、Ih：民間住宅投資、Cg：政府経常サービス購入、Cs：家計外消費支出
()内は昭和45年

出所：産構審長期ビジョン、P26

表2 ニーズに対応した産業

	業 種 名
食	商業、その他食料品、一般作物、その他サービス、精穀製粉、屠殺肉製品、飲料、一般機械、その他畜産養蚕、土木
衣	商業、繊維、その他繊維製品、身回品、一般機械、建築
住	建築、不動産業、電気機械、商業、鉄鋼一次製品、金属製品、一般機械、窯業土石、製材木製品、家具、銑鉄粗鋼、電力、運輸、その他サービス
健康	その他のサービス、公共サービス、商業、その他化学製品、その他製造業
知的生活	公共サービス、商業、建築、電気機械、その他化学製品、基礎化学製品
教養娯楽	その他サービス、商業、その他製造業、印刷出版、精密機械、公共サービス

出所：産構審長期ビジョン、P27

表3 産業別生産額の変化(45年価格、10億円)

	45年		55年		60年		40~45年平均	45~55年平均	55~60年平均	45~60年平均
	生産額	構成比	生産額	構成比	生産額	構成比	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率
農林水産業	7,113	4.4	8,510	2.8	9,470	2.3	1.5	1.8	2.2	1.9
鉱業	959	0.6	1,330	0.4	1,590	0.4	5.3	3.3	3.6	3.4
食料品工業	9,620	6.0	16,240	5.3	22,150	5.3	5.7	5.4	6.4	5.7
繊維工業	5,349	3.3	7,240	2.4	8,310	2.0	5.7	3.1	2.8	3.0
紙パルプ工業	2,621	1.6	4,850	1.6	6,250	1.5	1.21	6.3	5.2	6.0
化学工業	5,191	3.2	10,750	3.5	14,870	3.6	15.1	7.6	6.7	7.3
石油石炭製品	3,019	1.9	5,820	1.9	7,720	1.9	1.71	6.8	5.8	6.5
窯業土石	2,670	1.7	5,150	1.7	7,190	1.7	1.20	6.8	6.9	6.8
鉄鋼業	11,286	7.0	21,140	6.9	24,470	5.9	1.80	6.5	3.0	5.3
非鉄金属	1,867	1.2	4,350	1.4	5,320	1.3	1.52	8.9	4.1	7.3
金属製品	3,777	2.3	8,870	2.9	12,480	3.0	1.91	8.9	7.1	8.3
一般機械	8,324	5.2	17,900	5.8	26,140	6.3	2.17	8.0	7.9	7.9
電気機械	7,632	4.7	19,220	6.3	28,500	6.8	2.61	9.7	8.2	9.2
輸送機械	7,624	4.7	14,090	4.6	17,920	4.3	2.74	6.3	4.9	5.9
精密機械	1,103	0.7	2,190	0.7	3,190	0.8	1.43	7.1	7.8	7.3
その他製造業	10,106	6.3	19,610	6.4	28,590	6.8	1.30	6.9	7.8	7.2
建設業	16,259	10.1	31,120	10.2	45,380	10.9	1.36	6.7	7.6	7.1
電力都市ガス	2,100	1.3	3,980	1.3	5,550	1.3	1.26	6.6	6.9	6.7
運輸通信	7,444	4.6	14,510	4.7	20,060	4.8	1.34	6.9	6.7	6.8
商業	14,290	8.8	26,580	8.6	35,560	8.5	1.24	6.4	6.0	6.3
金融保険	4,907	3.0	8,080	2.6	10,300	2.5	1.02	5.1	5.0	5.1
サービス業	28,267	17.5	56,140	18.3	77,290	18.5	8.8	7.1	6.6	6.9
総計	161,518	100.0	307,670	100.0	418,300	100.0	1.28	6.7	6.4	6.6
一次産業計	7,117	4.4	8,510	2.8	9,470	2.3	1.5	1.8	2.2	1.9
二次産業計	93,397	60.3	189,870	61.7	260,070	62.1	1.48	6.9	6.5	6.8
(うち製造業)	80,179	49.6	157,420	51.2	213,100	50.9	1.51	7.0	6.3	6.7
三次産業計	57,008	35.3	109,290	35.5	148,760	35.6	1.10	6.7	6.4	6.6

二次産業：鉱業、製造業、建設業

出所：産構審長期ビジョン、P23

1980年で4～4.5億 kl 、1985年で5～6億 kl 程度とみられ、平均伸び率は5～6%程度となる。

この点について日経センター展望もよく似た見通しをたてている。すなわち「今後国内の産業構造が、化学や鉄鋼の比重が低下し、機械やサービス産業の比重が高まることによって、エネルギー節約型に変化するとみた。したがってエネルギー弾性値、すなわち実質国民総生産1%の上昇に対して必要なエネルギーの量は、過去10年間の1.15から、0.96へ低下しよう。また原子力の比重が上昇するため、総エネルギーに占める石油依存度が75年の75%から85年には62%へ低下する。その結果石油の輸入必要量は、1975年の3.2億 kl に対し、85年は5億 kl となるが、この程度の輸入は、世界の石油バランスからみて十分に可能であろう。総エネルギー中、輸入エネルギーの比率は75年の88%から85年は82%へと低下する。鉄鉱石、粘結炭、銅等、その他の資源についても、産業構造の変化と、半製品、製品の輸入を増やすことによって、資源輸入を節約することが必要だろう。」

以上のような産業構造変動を実現するためには一方(d)1985年に累積で1,000億ドルに達する海外直接投資によって、繊維、資源、中間財の海外生産を振興すべきであり、他方(e)各産業とくに高度機械部門での創造的技術開発の推進が必要不可欠だということになる。

(4) 輸入構造・輸出構造

産業構造の変化に対応して、輸入構造(名目ベース)は次のように変化する。先ず「産権審長期ビジョン」によると、(a)1970年では鉱物燃料を中心とする原料品のウエイトが56.0%と輸入の大宗を占めていたが、今後は石油・鉄鋼業等基幹産業の海外立地の進展に伴って、そのウエイトは低下し、1985年には51.2%となる。(b)これに対して加工品のシェアは1970年の30.4%から1985年には34.7%へ増加する。発展途上国の工業化の進展に伴って繊維加工品や雑貨製品、低級機械製品などの輸入が着実に増加していくものと考えられる。(c)また、海外投資の増大に伴って粗鋼、基礎石油化学製品等の中間財の輸入が増大することも特徴的である(表4参照)。

この点については、日経センターの展望もほぼ同じであって次のように要約している。すなわち、輸入の商品構成は1975年と85年とを比較すると、食糧品が14%から10%へ、原料品が22%から16%へ低下する。鉱物性燃料は60年代の20%に比較すれば比重は極めて大きくなるが、75年の42%という異常高に比べると、39%といく分低下する。これに対して製品輸入が22%から35%へと上昇し、水平分業型の方向にすすむ(表5参照)。

表4 品目別名目輸入額(通関ベース)

	輸 入 額 (百万ドル)				構 成 比 (%)				年 平 均 伸 び 率			
	45年	48年	55年	60年	45年	48年	55年	60年	48/45	55/48	60/55	60/45
食 料 品	2,574	6,009	14,533	23,415	13.6	15.7	13.9	14.1	3.26	1.34	1.00	1.59
織 維 原 料	963	2,187	3,079	3,538	5.1	5.7	2.9	2.1	3.14	5.0	2.8	9.1
金 属 原 料	2,896	4,033	7,926	10,125	14.3	10.5	7.6	6.1	1.44	10.1	5.0	9.2
そ の 他 原 料 品	3,018	6,038	14,307	21,291	16.0	15.8	13.6	12.8	2.60	1.31	8.3	13.9
鉱 物 性 燃 料	3,905	8,327	35,116	49,900	20.7	21.7	33.5	30.1	2.87	2.28	7.3	18.5
原 油	2,236	6,000	26,976	36,894	11.8	15.7	25.7	22.3	3.89	2.40	6.5	20.5
化 学 品	1,080	1,865	5,008	9,318	5.3	4.9	4.8	5.6	2.00	1.52	1.32	1.54
機 械 品	2,296	3,486	9,127	16,167	12.2	9.1	8.7	9.8	1.49	1.47	1.21	1.39
そ の 他	2,349	6,368	15,805	32,015	12.9	16.6	15.1	19.3	3.94	1.39	1.52	1.90
計	18,881	38,314	104,901	165,769	100.0	100.0	100.0	100.0	2.66	1.55	9.6	1.56
食 料 品	2,574	6,009	14,533	23,415	13.6	15.7	13.9	14.1	3.26	1.34	1.00	1.59
原 料 ・ 燃 料 品	10,582	20,585	60,428	84,854	56.0	53.7	57.5	51.2	2.43	1.66	7.0	1.49
加 工 品	5,725	11,719	29,940	57,500	30.4	30.6	28.6	34.7	2.70	1.43	1.40	1.66

出所：産構審長期ビジョン、P30

表5 日本の商品別輸入

	1,00万ドル						年変化率 (%)					
	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1960-65	1965-70	1970-75	1975-80	1980-85	1970-85
食料品	547	1,470	2,574	9,758	16,017	23,619	21.9	11.9	30.5	10.4	8.1	9.2
原料品	122	180	136	140	123	100						
	2,207	3,221	6,677	15,262	23,436	37,972	7.8	15.7	18.0	9.0	10.1	9.5
繊維原料	491	394	354	219	179	161						
	762	847	963	1,970	2,829	3,264	2.1	2.6	15.4	7.5	2.9	5.2
金属原料	170	104	51	28	22	14						
	673	1,019	2,696	6,619	9,380	17,617	8.7	21.5	19.7	7.2	13.4	10.3
その他原料	150	125	143	95	72	75						
	772	1,354	3,018	6,673	11,227	17,091	11.9	17.4	17.2	11.0	8.8	9.9
鉱物性燃料	172	166	160	96	86	73						
	742	1,626	3,905	29,224	55,734	90,971	17.0	19.2	49.6	13.8	10.3	12.0
化学品	165	199	207	419	426	386						
	265	408	1,000	2,672	6,186	14,450	9.0	19.6	21.7	18.3	18.5	18.4
機械	59	50	53	38	47	61						
	435	760	2,298	5,357	12,451	26,118	11.8	24.8	18.4	18.4	16.0	17.2
一般機械	97	93	122	77	95	111						
	281	451	1,262	2,854	6,424	12,798	9.9	22.9	17.7	17.6	14.8	16.2
電気機械	63	55	67	41	49	54						
	34	111	478	1,259	3,325	7,521	26.7	33.9	21.4	21.4	17.7	19.6
輸送機械	0.8	1.4	2.5	1.8	2.5	3.2						
	87	154	406	730	1,518	2,951	12.1	21.4	12.4	15.8	14.2	15.0
精密機械	1.9	1.9	2.2	1.0	1.2	1.3						
	32	44	151	514	1,183	2,847	6.6	28.0	27.8	18.1	19.2	18.7
その他製品	0.7	0.5	0.8	0.7	0.9	1.2						
	295	684	2,426	7,507	16,885	42,513	18.3	28.8	25.3	17.6	20.3	18.9
総額	66	84	128	108	129	180						
	4,491	8,169	18,881	69,780	130,709	235,643	12.7	18.2	29.9	13.4	12.5	12.9
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0						

(資料) 外国貿易概況
(注) 2段目は構成比

出所: 日経センター展望

他方、輸出構造は、先ず産構造長期ビジョンによると、1970年では金属品19.6%、化学品6.3%、機械4.6.2%と重化学工業品が大きなウエイトを占めていたものが、次のように変わると見通している。

- (a) 今後鉄鋼、石油化学などの中間財が国内の立地難によって国内供給余力が低下する。
- (b) 自動車の輸出については、ノックダウンの形態での輸出が増えるが、完成車の輸出の伸びは鈍化する。
- (c) 家電、繊維製品では労働賃金の上昇によって競争力が低下するとともに各国の国税障壁・輸入制限等が高まるなどの理由により、輸出全体に占める地位が低下していく。
- (d) これに反して機械では電子機器と一体となった産業用機械、各種システム商品等新しい技術に裏づけられた高品質高級品の輸出ウエイトが増大する。
- (e) また、海外投資の増大にともない、プラント建設資材等の随半輸出が増大する。
- (f) 化学品については現在その大宗を占めているプラスチックを始めとする石油化学製品の輸出は減少し、ファインケミカル、ライフサイエンス、新しい複合材など新規の化学工業製品の輸出の増大が期待される。

以上の結果、機械品のシェアが、1970年の4.6.2%から85年には6.4.6%へ、また化学品のシェア化は、1970年の6.3%から15.2%へ増加する。日本の輸出構造は、重化学工業のうち、鉄鋼、石油化学などの中間財製品の比重が低下するとともに、機械工業、化学工業分野における高付加価値、知識集約製品の比重が高まっていく(表6参照)。

日経センターの見通しもほぼ同じである。

- (a) 日本の供給力という面からいうと、これまで日本の輸出のトップを占めていた鉄鋼は輸出余力が乏しくなる。国内の立地、環境問題からいって鉄は増産が難しくなる。
- (b) 繊維品や雑貨は、高級品へ転換することによって輸出を伸ばす余地はあるが、発展途上国との競争にさらされるため輸出増加が鈍ることは免れない。
- (c) 最近10年間最も高い輸出増加率を続けた自動車は、なお高い増勢を続けるか、80年代の後半になると市場が飽和点に近づきその増加率が鈍る。
- (d) 船舶輸出もタンカー需要の停滞で伸びなやむ。
- (e) したがって、輸出の中心は、一般機械、電気機械となる。それは世界需要の拡大率が大きい上に、日本の企業の海外進出に伴って、石油化学・鉄鋼・非鉄金属・資源開発等の関係の機械輸出が増加するからである。輸出総額に占める機械の比率は1975年には52%だが、85年には68%になるとみられる(表7参照)。

表6 品目別名目輸出額(通関ベース)

	輸 出 額 (百万ドル)				構 成 比 (%)				年 平 均 伸 び 率			
	45年	48年	55年	60年	45年	48年	55年	60年	48/45	55/48	60/55	60/45
食 料 品	648	841	1,643	2,052	3.3	2.3	1.6	1.2	9.1	10.0	4.5	8.0
織 維 品	2,408	3,279	6,100	6,295	12.4	8.9	5.8	3.8	10.8	9.3	0.6	6.6
化 学 品	1,334	2,147	11,961	25,382	6.3	5.8	11.3	15.2	17.1	27.8	16.2	21.7
非 金 属 鉱 物 製 品	373	571	1,926	2,850	1.9	1.5	1.8	1.7	15.2	19.0	8.2	14.5
金 属 品	3,805	6,821	17,808	11,785	19.6	18.5	16.8	7.0	21.5	14.7	△7.9	7.8
鉄 鋼	2,844	5,304	14,486	6,857	14.7	14.4	13.7	4.1	23.1	15.4	△13.9	6.0
金 属 製 品	714	1,210	3,322	4,928	3.6	3.3	3.1	2.9	19.2	15.5	8.2	13.7
機 械 品	8,941	20,365	59,608	108,028	46.2	55.1	56.4	64.6	31.5	16.6	12.6	18.1
一 般 機 械	2,006	4,335	11,081	23,092	10.3	11.7	10.5	13.8	29.3	14.3	15.8	17.7
電 気 機 械	2,865	5,501	19,276	37,841	14.8	14.9	18.2	22.6	24.3	19.6	14.4	18.8
輸 送 機 械	3,443	9,142	26,668	42,622	17.8	24.8	25.2	25.5	38.4	16.5	7.8	18.3
精 密 機 械	626	1,387	2,583	4,473	3.2	3.8	2.4	2.7	30.4	9.3	11.6	14.0
そ の 他	1,809	2,905	6,643	10,868	9.3	7.9	6.3	6.5	17.1	12.5	10.4	13.7
計	19,318	36,930	105,689	167,260	100.0	100.0	100.0	100.0	24.1	16.2	9.6	15.5

出所：産構審長期ビジョン、P29

表7 日本の商品別輸出

	100万ドル					年変化率(%)						
	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1960-65	1965-70	1970-75	1975-80	1980-85	1975-85
食料品	268	344	648	1,171	1,704	2,485	51	135	126	78	78	78
機械	66	41	34	1.8	1.3	1.0						
一般機械	1,024	2,976	8,941	34,258	81,814	160,425	238	246	308	190	144	167
電気機械	253	352	463	518	612	677						
輸送機械	222	624	2,006	7,162	23,726	51,720	230	263	290	271	169	219
自動車	55	74	104	108	177	218						
船舶	274	865	2,865	3,654	24,614	50,391	259	270	275	206	154	180
精密機械	68	102	148	146	184	213						
金属品	433	1,243	3,443	15,153	28,392	48,519	235	226	345	134	113	123
鉄	107	147	178	229	212	205						
化学品	107	237	1,337	5,985	14,482	23,154	172	413	349	193	98	145
繊維	26	28	69	90	108	98						
非金属鉱物製品	288	748	1410	6,661	9,770	13,782	210	135	364	80	71	75
その他	71	88	73	101	73	58						
総額	96	243	626	2,289	5,082	9,795	204	208	296	173	140	157
	24	29	32	35	38	41						
	138	203	197	228	143	93						
	388	1,290	2,844	10,885	13,705	13,518	272	171	308	47	0.3	22
	96	153	147	165	102	57						
	169	547	1,235	4,992	11,843	22,410	264	177	322	189	136	162
	42	65	64	75	89	95						
	1,223	1,582	2,408	4,539	6,709	7,578	53	88	135	81	25	53
	302	187	125	69	50	32						
	145	265	372	1,014	1,652	2,473	128	70	222	103	84	93
	36	31	19	15	12	10						
	664	1,020	1,909	5,088	10,975	19,707	90	134	217	166	117	145
	163	121	98	77	82	83						
	4,055	8,452	19,318	66,149	133,760	237,066	158	180	279	151	121	136
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0						

出所：日経センター展望，p.10.

(資料) 外国貿易概況 2段目は構成比

(5) 貿易の地域構造

産構審長期ビジョンは展開していないが、日経センター展望は貿易の地域構造、地域別貿易収支にまで説き及んでいる。

- (a) 日本の輸入規模が非常に大きくなることは経済的な側面からも、日本があらゆる国と友好的な関係を保たなくてはならないことを意味する。日本は、アジアに経済圏をつくることによって必要な資源を確保することはできないだろう。またアメリカからの輸入だけに依存することもできない。戦後の日本の輸入市場構成をみると1970年頃には、アメリカが30%を占めていたが、73年には24%となっている。85年には22%程度にまで下がるだろう。日本経済が大きくなるにつれて、日本の輸入市場は、アメリカ、東南アジア諸国だけでなく、中近東、オーストラリア、中南米、ソ連、中国等へ広がっていくであろう。
- (b) 日本の輸出の占拠率が市場によっては、かなり高くなる地域がある。1985年の日本の輸出占拠率は、東南アジア27%、大洋州22%、アメリカ18%と予想される。これらの地域では、日本の輸出商品の比重が高すぎるため、輸入国との摩擦がおきる危険がある。
- (c) 国別の貿易バランスに問題が生じよう。日本は、経済の性格からいって、中近東とオーストラリアとの貿易ではどうしても大幅な輸入超過になってしまう。1985年では、中近東に対しては200億ドル、大洋州に対しては100億ドル程度の入超が予想される。したがって、日本が全体として貿易のバランスをとろうとすれば、他の地域に対して大幅な輸出超過が必要であり、とくに対西欧(170億ドル)、対アメリカ(76億ドル……いずれも通関ベースで)が大きくなりそうである(表8、表9参照)。

表8 日本の地域別貿易の変化

(輸出入構成比、%)

	輸 出 構 成 比						輸 入 構 成 比					
	1960	65	70	75	80	85	1960	65	70	75	80	85
北 米	30.1	31.9	33.7	27.8	27.9	28.9	39.1	33.3	34.4	23.9	25.0	25.9
米 国	27.2	29.3	30.7	23.3	24.2	24.9	34.6	29.0	29.4	19.3	20.7	21.8
西 欧	11.8	12.9	15.0	18.4	18.5	19.0	8.8	8.9	10.4	9.4	9.9	11.8
大 洋 州	4.1	4.4	3.6	4.5	4.5	4.2	8.4	7.5	8.8	8.1	8.6	8.4
南 ア 連 邦	1.4	1.6	1.7	1.3	1.2	1.1	1.3	1.5	1.7	1.3	1.2	1.1
東 南 ア ジ ア	24.9	26.0	25.4	21.1	19.3	18.4	20.4	17.2	16.0	15.7	16.5	18.7
中 近 東	4.4	4.2	3.3	8.0	9.7	9.7	10.0	13.6	12.4	28.4	24.1	17.9
ア フ リ カ	6.2	7.1	5.2	5.6	5.6	5.5	3.0	3.8	5.3	2.8	3.5	4.5
中 南 米	7.5	5.8	6.1	7.1	7.4	7.3	6.9	8.7	7.3	5.6	5.6	5.9
共 産 圏	1.8	5.6	5.4	6.2	6.0	5.9	2.8	6.5	4.7	4.7	5.6	7.0
世 界 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：日経センター展望

表9 日本の地域別貿易の変化
(相手地域におけるシェア、貿易収支)

	相手地域における輸出シェア (%)					貿易収支 (通関ベース100万ドル)									
	1960	65	70	75	80	85	1960	65	70	75	80	85			
北米	6.0	9.4	12.6	12.9	14.1	15.1	△	538	△	30	14	1,673	4,696	7,408	
西米	7.4	11.9	15.2	15.1	16.8	18.0	△	657	113	380	2,518	5,317	7,644		
西欧	0.9	1.3	2.0	2.7	2.9	3.1	84	363	943	5,623	11,872	17,213			
大洋州	5.5	9.3	13.5	20.6	21.6	22.4	△	208	△	239	△	2,694	△	9,989	
南了連邦	3.8	5.8	9.5	11.6	10.5	11.1	△	1	17	△	60	△	13	6	
東南了了	8.0	12.7	29.4	25.6	26.0	26.4	94	789	1,889	3,021	4,158	2,585			
中近東	5.8	8.0	9.0	18.7	17.9	17.7	△	272	△	756	△	1,703	△	18,582	
了了りカ	3.9	7.4	8.4	11.9	12.6	13.4	117	411	312	1,711	2,867	2,501			
中南米	3.8	5.2	6.4	8.7	9.6	9.5	△	7	△	219	△	186	2,627	3,625	
共产圏	0.5	2.3	10.7	11.0	11.1	11.1	△	52	△	49	158	828	671	△	2,659
世界計	3.5	4.9	6.6	7.6	8.0	8.3	△	436	283	437	△	3,631	3,051	14,23	

出所：日経センター展望

(6) 農業の長期ビジョン

日本の食糧問題をどういふ方向で解決し改善していくかについては、長期ビジョンが必ずしも明確に打出されていない。「農政審報告」によると次のようである。

日本の食糧総合自給率は1963年度の82%から1972年度には73%に低下した。これを1985年には75%にまで高めることを目標とする。穀物だけでみると1972年で42%という低い自給率水準にあるが、1985年には37%にむしろ下がる。

1972年のソ連・アジアの凶作、73年の石油危機とアメリカ(大豆)やタイ(米)の輸出規制、74年のアメリカの凶作など食糧危機感が、食糧自給率向上の方向へ日本の農業政策を転換させる大きな圧力になっていることはいうまでもない。

総合自給率の73%(1972年)から75%(1985年)への引上げはたいしたことでないようにみえるが、この間の人口増加(年1.1%)と1人当り消費の伸び(1985年で1人当り2,593カロリー、供給たん白質83グラムを見込む)を合計すると、年1.6%の需要増加となるので、相当な食糧増産を必要とする。食糧需要総量が1972年のままであったとすると、総合自給率は93%にまで高まることになるといっている。したがって農業生産は、需要の1.6%という伸び率を上回る、2%弱で伸びることによって自給率の73%から75%への上昇がやっと達成されるということになる。この間、農地面積は1973年の560万ヘクタールから1985年に585万ヘクタールに拡大する。牧草地は25万ヘクタール程度とする。水田裏作を積極的に利用拡大することとし、現在の24万ヘクタールから1985年には74万ヘクタールにまで高める。耕地利用率は1972年の102.1%から114.3%に高まる。

農家戸数は年平均1.3%程度で減少し、1972年の516万戸から1985年には約430万戸となろう。農業就業人口は年率3.5~3.9%減少し、1972年の687万人から1985年には410万~430万人となろう。総労働力人口に対する農業就業人口の比率は7%程度にまで下がる。

- ① 1985年に米の総需要量は1,210万トンになるが、これを完全自給する。
- ② 麦については、需要量のうちめん類用の小麦は60%程度、精麦用はすべて、ビール麦は50%を国内で生産する。これによって小麦は生産量を1972年度の28.4万トンから55.3万トンに引上げ、自給率を9%とする。
- ③ 大豆は食用大豆の需要の60%を国内で生産し、全体の自給率を4%から9%に引上げる。

- ④ 肉類の需要はこれまで急増したが、1人当り年間消費量は1972年度は14.2kgであり、1985年には19kg程度にとどまり、総需要量は320万トンとなる見込み。その80%以上を国内で生産することとし、そのために肉用牛の飼養頭数を1972年の177.6万頭から330.5万頭、また豚の飼養頭数を716.8万頭から1,179万頭にふやす。
- ⑤ 水産物の需要はふえるが、資源の制約から漁獲量は伸び悩み、需要の5%を輸入に依存する。
- ⑥ このほか、野菜は国内で完全に自給、また牛乳・乳製品は94%までを自給する。砂糖は自給率を1972年度の20%から28%にまで引上げる。
- ⑦ 需要が急増する飼料穀物は国内の生産をふやすにしても限度がある。このため飼料穀物を中心に穀物の輸入量は1972年度の2,081万トンから2789万トンにまでふえる。しかし飼料穀物の世界貿易全体に占めるシェアは1970-72年平均で2.9%に達しており、これ以上シェアをふやすことはむずかしい。このためシェアを高めないう国内生産をできるかぎり増強する(表10、表11参照)。

表10 食糧自給率の見通し(%, 1972年度は実績)

	1972	1985
食用農産物総合自給率	73	75
穀物自給率	42	37
主食用穀物自給率	71	73
主要農産物の自給率		
米	100	100
野菜	99	100
果物	81	84
鶏卵	98	100
肉類(魚肉を除く)	81	86
牛乳・乳製品	86	94
砂糖	20	28
小麦	5	9
大・はだか麦	18	36
食用大豆	20	60
(搾油用等を含めた場合)	4	9
飼料自給率	46	51

資料：農政審報告

表 11 穀物等の輸入数量

	(単位 千トン)	
	1972	1985
△穀 類	20,811	27,888
穀 物	17,172	23,072
麦 類	6,805	6,958
とうもろこし・ こうりゃん等 }	10,367	16,114
豆 類	3,639	4,816
(うち搾油用大豆)	2,636	4,000
△砂 糖	2,542	2,787

(注) とうもろこし、こうりゃん等には、ライ麦、えん麦等を含む

資料：農政審報告

以上が「農政審報告」の骨子であるが、大変な増産努力をしても、総合自給率が73%から75%へわずかに2%高まるにすぎない。穀物自給率は42%から37%へ下がるし、小麦と大豆の自給率はともわずかに9%に達するにすぎない。主要穀物の増産かそれとも畜産に重点をおくかの選択にせまられているといえよう。

この点に関し「日経センター展望」は次のようにコメントしている。食糧農産物については、これまで総合自給率は1960年90%、70年76%、72年73%と急激に低下してきた。今後この自給率がいっそう低下することはのぞましくない。世界的な凶作にそなえて米の備蓄を増やす必要がある。しかし反面強い農業保護政策によって自給率を引き上げるとは経済的に高くつくし、国際分業の発展を妨げることになって賢明な政策とはいえないだろう。

自給率に対する考え方としては、国内の農業生産力をできるだけ高めるとともに、不足分は輸入に頼るしかないのであって、極端なナショナル・セキュリティ論や国際分業論は現実的ではない。たとえば73年の穀物輸入量を国内で生産するためには、915万ヘクタールもの作付面積が必要であるし(74年の全耕地は562万ヘクタール)、他方食料輸入がストップしても1954年頃の栄養水準は確保できるという試算もある。

日経センターのも明確な歯ぎれのよいビジョンだとはいえない。問題は既に指摘したように(a)米は完全に自給生産するとし、(b)他の主要穀物(麦、大豆)の増産と(c)畜産振興のいずれに力点をおくかという選択にかかっている。これを日本と世界の今後の比較生産量を十分に考慮に入れて考えるべきであろう。たとえば肉類の自給率を80%以上でなく50%程度に引下げれば、それに応じて飼料の輸入も大幅に減らすことができ、全体と

しての自給率を高めることができるかもしれない。また牧草の生産増加によって飼料輸入にとって代りうるとの見解も出されている。畜産に手を抜くだけ麦・大豆といった主要穀物の増産に力を注ぐことも可能になるのではあるまいか。主要穀物については世界的供給不足の懸念があるが、肉類の輸入については、入手可能性の不安は少ないのではあるまいか。

4. 相互依存の対外経済

産構審と日経センターの長期ビジョンは次のように要約することが許されよう。(a)繊維など労働集約財生産の開発途上国立地、そこから日本への輸入は既定の事実であると容認している。(b)中間財(鉄鋼や基礎化学工業品)は省資源、省エネルギーの視点から、また国内の立地難、公害防除などの理由から、今後の増産能力のかなりの部分が海外立地に移されるべきである。(c)したがって今後の国内産業と輸出の中核は知識集約的な高付加価値の各種機械類(高級化学製品を含む)である。

興味あることに「経団連試論」が産業界の実感から、次のような深刻な懸念を投げかけていることである。

- (1) 産業構造の転換は、市場機能を活用してあくまで民間主導型で行うべきである。これは「産構審長期ビジョン」が打出した「計画的市場経済」という考え方の中で示されている政府主導型の産業構造転換論に対する批判ないし懸念であるが、両者の間に根本的な考え方の差があるとは思えない。
- (2) 「世界の工業基地」としての役割を認識し、今後の工業立地はあくまで重化学工業を中軸とする産業の国内立地を中心とすべきで、安易に重化学工業の海外立地を進めるべきではない。

“まず、わが国と緊密な関係を有する多くの国々は、わが国の持つ総合的な工業力、技術力の活用に非常に期待しており、わが国は「世界の生産基地」としての役割を果しつつある事実を確認すべきである。特に東南アジア等の発展途上国は、鉄鋼、石油化学製品、肥料等の基礎物資の大部分をわが国に依存しており、また、わが国に代わる生産基地の担い手は、少なくとも80年代前半までは期待できないと思われる。従って、発展途上国がこれら工業製品の自給力を持つことに対して、わが国として協力することは勿論であるが、わが国自体としてもより加工度の高い工業基地を志向しつつ、引続き発展途上国に対するこれら基礎物資の供給責任を果さなければならず、限られた国土の有効利用はその意味からも重要であり、今後、公害防止技術の開発に一層積極的に取り組み、環境保全を絶対条件とした新しい大規模

工業基地の開発を国家の重点施策として推進する必要がある。”

“なお、最近見受けられるわが国装置型産業の海外進出促進論、あるいはわが国の望ましい産業構造の考え方が、ともすれば海外立地プラントからのわが国への製品輸入の可能性追求という公害型産業の退出し論的色彩が強く、受入国の希望する経済開発への協力という視点に乏しいことは十分考え直さなければならない。”

“省資源、省エネルギーを実現し、公害問題を解決するために、素材型産業は海外に行くべきであるとの議論があるが、資源、エネルギー、環境問題の解決は世界的な要請であり、むしろ、生産工程のクローズド化を進めつつ、資源、エネルギーをいかに効率的に利用するかが最大の問題なのである。具体的には、各産業が資源、エネルギーの使用状況を総点検し使用絶対量の減少、消費原単位の向上、回収、再生利用などに努める一方、製品面においても規格化、部品や材料寿命の一致化などによる過剰品質の排除、省エネルギー型製品の開発、過度なモデル・チェンジの見直しが必要であり、合わせて過剰包装の廃止、交箱輸送の排除など商業・物的流通両面における合理化など、社会システム自体の見直しをも含めた省資源・省エネルギーの検討が必要である。”

(3) 知識集約化は、いわゆる知識集約型産業、(宇宙開発、海洋開発、電子機器など)の育成ではなく、むしろ既存の重化学工業の内部で、各部門の知識集約化を図るべきである。

“近年、知識集約型産業構造への転換ということが強く要請されているが、知識集約化とは、いわゆる知識産業の育成を推進することだけでなく、各産業がそれぞれに省資源・省エネルギー・省環境・省力化などの技術開発を進め、それぞれの産業毎に技術集約度、すなわち知識集約度を高め、同時に、製品の高加工度化、高付加価値化を図ることである。”

ところで産構審と経団連の見解の差は、一方中間財＝素材型産業＝重化学工業と他方、知識集約産業＝高加工度技術集約型産業＝機械産業といったものの概念、それが内包する範囲をどう考えるかに依存するところが大きく、両者とも結果として画いているものには大差はない。具体的な相違点としては、産構審が鉄鋼など中間財・素材型産業を海外立地に移せとする^(注1)に対し、経団連はそれらがまだ国内産業・輸出の中核であるから安易に海外立地に移すべきでないとする点にある。

そういう主論の根拠としては、産構審は、国内立地の確保難、省資源・エネルギーならびに公害防除の必要を強調する。これに対し経団連は、公害防除は国内立地であろうと海外立地であろうと必要不可欠なことであり、それに費用を払った上でなお、国内立地の余地がありその方が開発途上国立地よりも当分の間なお有利である(開発途上国がまだその段階にま

で達していない)。省資源・エネルギーは素材産業の海外立地によって解決するのではなく、資源・エネルギーの効率的利用によって解決すべきであり、そのために技術開発の振興が不可欠であるとするのである。

だがもう一つ、産構審は、機械産業に大きくウエイトを移していくことによって日本経済はやっていけると見通しているのに対し、経団連は、日本の技術開発の立遅れもあって、いったい機械産業で十分な雇用・所得そして輸出が稼げるのかという点に大きな危惧を懐いているようである。またその段階に達していないと見ているのであろう。だから素材型産業が中核だとするのであろう。

両者の考え方に一つの基本的な相違が見出される。産構審は(a)中間財＝素材型産業＝重化学工業と(b)知識集約産業＝高加工度技術集約型産業＝機械産業(以下(a)を中間財、(b)を機械と呼んで代表させる)とに2分し、前者から後者への比重移転・転換を推奨している。これに対し経団連は、“今日の産業構造を全て否定することでは何等問題の解決にはならない。今日の我々の生活は今日の産業構造が与えているのであり、また、我々が求めようとする明日の産業構造も、今日の産業構造と全く非連続的に考え得るものではない。”したがって重化学工業の内部で“各産業がそれぞれに省資源・省エネルギー・省環境・省力化などの技術開発を進め、それぞれの産業毎に技術集約度、すなわち知識集約度を高め、同時に、製品の高加工度化、高付加価値化を図ることである”とする。すなわち、中間財と機械とを2分し、別のカテゴリと見るのではなく、両者はセパレートできないものであり、中間財という重化学工業を母体にし、そのより手のこんだ、より技術・知識集約的なものとして機械産業部門が考えられるとするのである。この点は経団連の見解が正しいように思われる。私も知識集約産業を「より手のこんだ重化学工業」と呼んでおいた。

注1産構審長期ビジョンによると、例えば鉄鋼業についてみると、国内生産は1972年103百万トン、80年162百万トン(1970-80年の伸び率5.8%)、1985年には173-178百万トン(1980-85年の伸び率1.3-1.9%)程度となろう。輸出は1972年の約29百万トンから1980年に約46百万トンへと増加するが、85年には海外における製鉄所建設が進み21.2-26.2百万トンへと1980年に比べ半減する。鉄鋼業の海外投資累計は1980年に約30億ドル、85年には約100億ドルに達しよう。このような見通しが、鉄鋼業のほか化学工業、紙パルプ業、アルミニウム地金、繊維産業、雑貨産業、機械産業(一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械に分けて)、素材型産業(鋳造品、鍛造品)、セメント産業、板ガラス産業、非鉄金属、工業生産住宅について与えられている。

産構審の採る「中間財」から「機械」へという2分法は考え直されるべきであろう。第1に、或種の中間財生産（鉄鋼とせよ）を海外立地に移せば、その中間財を使い製品（機械）が現地で生産されるようになることは当然であり、両者をセパレートして考えるわけにはいかない。産構審のように中間財は一部海外立地に移すが機械部門は日本国内にとどめておくといったやり方はできないはずである。第2に、中間財＝重化学素材部門とそれに加工を加えた機械のいずれを海外立地に移すべきかと択一的選択にせまられると、比較生産費の上ではむしろ、巨大な資本装置を要し、規模経済が重要である中間財は国内生産にとどめておき、低賃金労働力の活用できる加工部門を開発途上国に移すべきだという、産構審とは逆の結論が導かれぬこともない。事実、繊維、家電機器、自動車など標準化された製品についてはそうであった。

他方、経団連が、中間財・素材生産の装置型産業を開発途上国に移すのは時期尚早だとしているのは、近年のめざましい開発途上国の工業化に照らしてみても、やや消極的にすぎる見解といえよう。経団連試論も「わが国産業の海外立地は今後急速な展開を遂げるものと思われるが、現地加工度の高度化などあくまで受入国のニーズを尊重し、発展途上国に譲るべき産業は譲って国際分業体制の確立に努めなければならない」と述べているが、ここで念頭にあるのは繊維など労働集約財と、現地資源産品の加工度向上であろう。

産構審、経団連両者に欠けているものは、より細かい商品カテゴリーで考えられる細分された水平分業の導入・樹立という点である。繊維など労働集約財については、海外立地し日本へ輸入するという事は既に広くアドミットされている。しかしこれは或種の繊維品は輸入されるが、より高級な繊維製品は輸出されるという細分された水平分業を含んでいる。部品を輸出して完製品を輸入するというのも他の水平分業形態である。同様な細分された水平分業が重化学工業（中間財と機械を併せた）についても漸次考えられなければならない段階に来ているのである。

たとえば鉄鋼一貫の製鉄所を近隣開発途上国に順次設置することが必要となつてこよう。しかしそれはどうしても小規模なものにとどまろう。鉄鋼といっても品種が多いわけであるから、1つ1つの製鉄所の生産する品種を特定のものに特化させることによって規模経済が得られ能率的になる。そして現地の需要をみたすとともに日本にも輸入することになる。日本からは別の品種の鉄鋼を輸出することができる。そういった日本鉄鋼企業の広地域戦略によって細分された水平分業体制、したがってお互いにはやセパレートできない相互依存 *interdependence* 関係をきつきあげるべきである。原料や石油も、日本の必要分だ

けでなく、近隣諸国のものも共同で、安定確保するといった配慮も必要となってこよう。鉄鋼を使い諸機械生産、石油化学工業といったものについても、同様な細分された水平分業体制を漸次形成していくべきであろう。

このようにしてはじめて近隣諸国の工業化が、軽工業の段階から重化学工業の段階に高度化され、やがて日本と同等の経済水準に上げられよう。それが日本の対外経済政策の究極のねらいでなければならない。近隣諸国が日本と同等の経済水準に達ししかもお互にセパレートできない緊密な相互依存関係をきづくようにならなければ、日本の国際政治・経済上の安定もありえないのである。産構審長期ビジョンは暗黙に西ドイツの産業構造・貿易構造を日本がまねるべき1つのモデルと考えているようであるが、西ドイツ経済はEC（ヨーロッパ共同体）という経済統合を基盤としていることを見逃してはならない。ECと似た状況に西太平洋経済地域をもっていくことが1つの目標でなければなるまい。

もう一度振り返ってみると、石油危機以後に出された日本経済の長期展望は、その対外経済面のビジョンは曖昧で、消極的な対応であり、内向きのinward-lookingな政策が画き出されている。ただし、(1)世界に希少な資源、食糧を日本が輸入しすぎるのはさしひかえるべきであるとし、省資源・エネルギー型の産業構造への転換、食糧自給率の向上をめざしている。(2)重化学工業から知識集約産業への構造転換といった目標も、資源、入手の制約、国内立地難、公害防除といったものへのやや過剰な反応であり、対外経済政策として積極的なアトラクティブな目標を欠いている。(3)貿易・民間設備投資主導型の高度成長から福祉中心の低成長への転換をめざしているが、これは輸入依存度を減らすであろうし、輸出を世界貿易の伸び率を上回って著しく伸びることを抑えることになる。これらのことを「国際経済との調和・協調」と表現しているのであるが、きわめて消極的、内向きの対応というの外はない。こういう方向で果して経済に国としての責任が果たせるのであろうか。

私としては、日本はとくに西太平洋地域の近隣諸国と、資源農業、軽工業、中間財重化学工業、機械産業のあらゆる部門において細かい水平分業を促進し、かれらの経済水準を高め、お互にセパレートできない相互依存関係をきつきあげるべきであると思う。こういった魅力ある積極的な対外経済政策目標が打ち出されるべきである。そういった構想との関連において、日本とオーストラリア・ニュージーランド、日本と東アジア（北朝鮮・韓国・台湾・香港・中国）、日本と東南アジア、日本と南アジア及び中近東などといった関係を再検討すべきなのである。

国際通貨制度、通商体制、インフレなどの世界経済の混乱を、依然として先進国間だけで

何とか解決しようという傾向があるが、それでは解決が困難である。先進諸国はこれまでリップ・サービスに暮れてきた開発途上国問題に真剣にとり組むべき好機である。アラブの石油マネーを有効に利用する可能性もある。先進国での技術進歩は相対的に行きづまり停滞化してきただけでなく、ぜいたく品の生産、ロボット（無人化）生産など誤った方向に技術革新が向けられている。既存の技術、産業を有効な直接投資を通じ開発途上国に移していき、生産性を高める余地は大きい。またそこでの購買力増大の余地は無敵だともいえる。開発途上国の経済水準向上に全力を流入し、南北貿易の再編成をはかることによって、はじめて先進国のインフレと失業も解決のいとお口を見出すことができるといえるのではあるまいか。

5 日豪経済関係

以上のような日本経済の長期進路をふまえて、日本とオーストラリアの経済相互依存関係はどのような方向に基本的に動いていくであろうか、また進めるべきであろうか。考えるべき問題は大きく分けると2つになる。1つは日本とオーストラリアの2国間の直接的経済相互依存関係であり、もう1つは、両国の世界とくに近隣西太平洋諸国に対する経済関係の在り方についてである。これを検討するに当たって、日本だけでなくオーストラリア経済の長期進路が明らかにされねばならない。それが明示されることを期待していたのであるが、いまだ入手することができない。両国経済の長期進路をつき合わせて、日豪経済協力の方向を確立しようというのが、日豪プロジェクト一般報告の課題であり、これからの仕事として残されている。そこでオーストラリア経済の長期進路を私なりに推測しつつ、検討すべき両国間の経済政策問題を列挙してみることにしたい。本節では両国間の直接的経済依存関係を検討し、両国の近隣諸国との関係を次節で論じてみることにしたい。

(1) オーストラリア経済の長期進路

- (a) オーストラリアは広大な地域を擁するが人口が少く（日本の1億1,000万人に対し、1,200万人）、1人当り所得水準をほぼ同じとみると、日本経済の約1/10の小規模先進富裕経済である。日豪経済の相互依存関係を考えるに当たって10対1という経済規模比率を明らかに念頭に入れておかねばならない。
- (b) オーストラリアが小規模経済であるということは、種々の意味でのspecialization（国際特化）を必要とする。現代の進んだ技術を利用し、規模経済の利益を実現するには、それが不可欠である。事実オーストラリアは輸出構造でみると、かつては農牧産品、さいきんはそれと鉱産物に大きく特化している。

(c) しかし他方、どこの国でも、また小規模経済であっても、農業、鉱業、軽工業、重化学工業、機械工業などバランスのとれた産業構造をもちたいと欲し、すべての産業の総花的育成をはかりがちである。労働と土地の全部利用、付加価値の向上、景気循環への対抗力増加など(国防上の理由は別として)から、それがジャスティファイされている。オーストラリア経済の完全雇用優先、労働省保護政策はよく知られている。小規模・非能率な繊維など労働集約工業が保護温存されている。素鉱産物の加工度高上が強く要望されている。一連の重化学工業、機械工業が保護の下で育成されつつある。

(d) 経済効率視点から国際特化が推奨されることと完全雇用視点からバランスのとれた産業構造が推進されることとは明らかに矛盾する。この矛盾はオーストラリアのごとき小規模経済においてとくに深刻である。この矛盾を止揚し妥協させる道は、すべての商品カテゴリー(それをどう定義するかはむづかしいことだが)につき、商品カテゴリー内分業(特化)を行うことにおいて外にあるまい。これはすでに日本経済についてリコメンドしたことであるが、オーストラリア経済については小規模経済であるのでより強い程度の商品カテゴリー内特化が必要とされるということになる。

オーストラリア経済について若干例示してみると次のようである。

第1に、オーストラリア経済の今後の発展の1つの中心は地下資源開発であろう。その際鉱石のまま輸出するのではなく或程度加工度を高めたいというのは当然の要求である。しかし労働力不足、高賃金などからみて、機械など完成品にして輸出するのではなく、中間財つまり素材型重化学工業品として輸出するよう特化することがオーストラリアにとっては有利なことではあるまいか。日本やアジアへの中間財供給基地となることが、1つのプロミニングな進路であろう。

第2に、オーストラリアは日本ならびに東南アジア諸国への食糧(穀物と肉類)の供給基地として重大な役割をもつ。しかし東南アジア諸国も食糧輸出によって外貨を稼ぎ、経済開発の出発点としなければならない。そこでオーストラリアと東南アジアの間の、食糧生産における国際特化を十分に配慮しなければならない。

第3に、オーストラリアは貿易面からみると第1次商品輸出特化国であるが、国内産業構造でみると工業化が相当に行きわたり、高い保護に守られて殆んどすべての工業が備っている。問題は小規模・多種類生産に伴う高コスト・非能率である。この非能率を克服する道は特化において外にない。軽工業、中間財生産、機械工業など製造工業のすべての分野をバランスをとって持つことは正しい。しかし各産業の中の生産品種は若干の限られた

ものに特化すべきであり、同種製品生産の多数の小規模企業は集団化し大規模生産に移すよう努力すべきであろう。この結果、たとえば軽工業において1種類は輸出するが他の10種類は輸入するといった関係になろう。鉄鋼、自動車などといったもっと細かいカテゴリーでみて、それぞれ1種類は輸出するが他の数種類は輸入するといった、細かい水平分業を促進すべきなのである。

第4に、オーストラリア経済は年率4～5%といった着実(steady)かつ安定的な経済成長を長期にわたり持続すべきであろう。このことは正しい。しかし経済の規模が小さいので、巨大な地下資源開発、重化学工業コンプレックスの建設などに伴い巨額の外国資本が一挙に流入すると、労働力、経営者、インフラストラクチュアなど国内資源の調達・適応が限られているので、実質的な経済開発よりもインフレに陥る危険がある。したがって年々の外資流入総量をsteadyな経済成長に合致するよう規制することは正当化できるし必要なことである。そういう理由に立脚して、適切な年々の外資流入総量とその規制方策を打出すべきであろう。そうでなくして、資源ナショナリズムとか、所有・経営の外国企業によるコントロールを心よしとしないといった感情的ナショナリズムから、外国投資を排除することは、オーストラリアの経済発展にとって好ましいことではあるまい。

(2) 日豪間の直接的重大関心事項

日豪経済は基本的にお互に補完的(complementary)な構造をもっており、そのため高度な相互依存(interdependence)関係を既に完結しているし、今後さらにいっそう高まるであろう。このことは相互にベネフィットの大きい経済交流(貿易と投資)を享受していることのあらわれであって、歓迎すべきことである。つまり、かりに日豪が1つの国であるかそれと同程度の連帯感をもつ経済総合体であるならば、高度の相互依存関係というのは、能率的なプロフィットブルな分業をお互に高度に進め、お互にウエルフェアを高めあっていることの証拠であって、大いに歓迎すべきことなのである。

だが、日豪経済は行過ぎ(over-or excessive)の相互依存関係に陥っているのでないかとの反省ないし懸念が表明されつつある。ほぼ10:1の関係にある大規模な日本経済の景気変動が小規模なオーストラリア経済を大きくゆさぶり困難に陥らせるという問題がある。両国間でなく第3国で発生した緊急事態(石油問題はそうだが、さらに戦争といったこと)のために、両国間の貿易が縮小したり途絶すると、両国の経済活動として国民生活が全面的に攪乱されるという心配がある。

経済的概念からいえば相互依存関係が行過ぎといったことはありえない。高度な相互依存

関係から発生する経済的困難（景気変動のインパクトのとき）に対しては適切な政策が案出されねばならない（後述）。だが、ビジネスの profit-motivation による経済関係のみという段階を越えて、もう一步緊密な政治的・経済的・文化的連帯性をお互に保証し促進しあわねばならないという状況に立至っているのではあるまいか。この点にこそ日豪関係の根本問題が横たわっているといえるのではあるまいか。

① 日豪資源貿易は過大相互依存か。

1つの中心問題は、日豪経済は資源貿易について過大相互依存に陥りつつあるのではあるまいかという疑問である。鉄鉱石については、日本は総輸入のうち47.5%をオーストラリアに依存しているし、オーストラリアはその生産の80%以上を日本に向けている。ボーキサイトについては、日本は輸入の60%をオーストラリアに仰ぎ、オーストラリアにとってはその総輸出の21%を日本に向けていることになる。つまり鉄鉱石とボーキサイト・アルミナに関する日本のオーストラリアへの依存、逆にオーストラリアの生産の日本市場への依存はまことに大きく、どちらから見ても離れることのできない関係にある。銅、ニッケルなど非鉄金属についても、パプア・ニューギニアまで含めると、オーストラリアの重要性は巨大だ。日本の石炭輸入についてのオーストラリアの地位はすでに高いが、将来、石油、天然ガスを含めたエネルギー供給源としてのオーストラリアへの期待も大きい。要するに、オーストラリアは地下資源の豊富低廉な、かつ安全にして安定した、日本経済にとって不可欠な供給源である。逆にオーストラリアにとっては日本経済は、巨大にしてかつ急速に増加しつつある、最も有望な市場である。

こうした日豪関係は、悪くいえば、日本はオーストラリアに「資源」で首根っこをおさえられているということであり、オーストラリアから言えば、日本に丸がかえされているということであろう。だが考え直してみると、お互にセパレートできないほど深く依存しあう関係にあるからこそ、相互の経済発展、繁栄を協力しながら推進していくという、国際協力が生み出され促進されるのである。日豪関係は資源貿易を通じセパレートできない相互依存関係にあるがゆえに、広汎な緊密な国際協力の基礎の上に立たねばならないのである。

とまれ日豪関係は資源貿易について一体、under, optimum over いずれの interdependence にあるのか、またどういう意味でそうなのかが真剣に問われねばならない。また過大相互依存でないにしても、高い依存であることには間違いがないので、そこから発生する摩擦、両国経済への攪乱を検討し、それに対する緩衝措置を案出せ

ねばならないのである。

② 農林産物貿易

オーストラリアは地下資源だけでなく、羊毛、小麦、その他飼料穀物、牛肉、砂糖など農牧産品、ならびに木材、パルプなど林産物の供給源としても日本経済にとって重要性を増してきている。日本市場をめあてにしてオーストラリアが増産しているものも多い。ここでも過大相互依存かどうか、とにかく高い二国間依存関係から発生するいくつかのトラブル、といった問題が検討され、その改善策が問われねばならない。

日本農業が穀物生産か畜産のいずれに主力を注ぐかを決定することが先決であろう。牛肉や砂糖などにつき、二国間長期購買契約が成立することが望ましい一つの解決になろう。buffer stock scheme の適切な運営によって、需給と価格の安定がはかられるべきであろう。

③ 工業品の全面的水平貿易化

地下資源と農林産物という一次産品貿易については日本の巨額の入超（たとえば1：10という）に陥るのは止むをえない。しかしそれは一方は供給源を他方は市場を大きくそれぞれ相手に依存しているという切り離しえない相互依存関係である。一次産品だけに局限された相互依存関係は或る危険な要素を含んでいるし、両国それぞれのバランスのとれた経済発展をお互に促進することには役立たない。いっそう広汎な面での相互依存関係が深められて、一次産品貿易も全体の相互依存関係の中では適正な（過大でない）重要性をもつものになり、一次産品貿易での一時的故障が全体の相互依存関係を破壊するようなことがないように、日豪の相互依存関係を高度化し深化しなければならぬ。具体的にいえば、工業品については、軽工業、中間財、機械などいずれの部門についても細かい水平貿易が広汎に促進されるべきである。10：1という日豪経済の規模の違いから、オーストラリアの対日工業品輸出は種類に限られるに対し日本の対豪輸出はその数倍の種類のものになる、またそれに応じ工業品貿易では日本の大幅な出超になるであろう。工業品については日本が圧倒的に優位にあり、オーストラリアから何も輸入するものはないという考え方はあらためられるべきである。オーストラリアも生産品種を限り規模経済を実現するよう特化すれば、低コストで生産し対日輸出できるものがいくつか生まれてくるはずである。またそうなるように相互の直接投資を促進すべきである。

④ オーストラリアの資源開発・工業化政策工業品について日豪間の水平分業が促進されるかどうかは、両国の長期的経済発展方向にかかっている。日本が軽工業だけでなく中間財・

機械などあらゆる工業分野につき水平分業を推進しなければならないことは既に説いた。オーストラリアの長期経済発展方向がこれとどうかみ合うかが問題である。オーストラリアが、その豊富、良質、低廉な地下資源を基礎にした重化学工業化を推進しようとすることは、きわめて当然であるといえよう。ビルバラ計画その他いくつかの重化学工業団地の開発が話題にのぼっている。だが問題は、いかなる目的のために（雇用拡大、地域開発など）、どのような市場（国内市場か海外のどの市場か）をめあてに、どの程度の加工段階までもつか（鉄鉱石をペレタイズする程度か、高炉をもって銑鉄にするのか、一貫製鉄所をもち粗鋼をつくるのか、さらに一連の機械工業をおこすのかなど。天然ガスの利用についても同様。）ということである。オーストラリアはすでに800万トンの製鉄能力をもっている。これと同規模のものをもう1つもつには、国内需要向けだけでは市場不足であって、どうしても輸出市場を開拓・確保せねばならない。近隣の東南アジア諸国、さらにアラブ諸国の重化学工業化計画との競合、補完関係を考慮にいれねばならないし、日本の重化学工業との協力関係が問題となる。おそらくオーストラリアが重化学工業団地をつくり、鉄鋼と基礎化学工業品という中間財の東南アジアへの供給基地になることは望ましいであろう。労働を多く必要とする機械工業にまで進まない方が有利であろう。こうなれば日本もそこで生産される特化中間財を輸入することになる。こうして基礎重化学工業品についての日豪間の水平貿易が拡大するのである。

繊維品、自動車、その他機械類などについての日豪間工業品水平貿易がどうなるかについては、オーストラリアでは少数機種に特化すべきことを勧告している産業援助委員会（Industry Assistance Committee）の活動と成果に依存することが大きいであろう。それに注目したい。

⑤ 日豪の外資政策

オーストラリアの資源開発・工業化政策とならんで、それらを促進する能率的な担い手たる外資に対するオーストラリアの政策とくに労働党の外資政策が気になりである。明確な方針を打出してほしいものだ。他方日本の海外直接投資政策、進出企業の形態、参加方式、ビヘイビアなどが問題である。これについては本報告書に収録したように、西村貞雄・浜田宏一による「日本の対豪投資」という優れた研究が進んでいる。

とまれ日本の対豪投資はいまだ小額にとどまっている。オーストラリアの経済発展を促進するよういかに日本の投資を拡大するかを日豪双方で究明すべきである。

⑥ 両国間通商政策の改善

日本は1969-72年の国際収支好調期に貿易自由化を殆んど完成した。関税も平均10%以下に引下げられた。それにもかかわらず、工業製品については輸入数量規制は殆んどないといってよいが、農産物に関する若干の残存輸入制限ならびに国家貿易(state trading)品目が、オーストラリアの対日輸出に対する障害になっている。他方オーストラリアは全般的に高関税であり、バイ・ローなど複雑な関税制度を残している。これらが、オーストラリアの対日牛肉輸出の不安定、日本の対豪自動車輸出の急増に対するオーストラリアの競争企業の困難、国産化率引上げ要求、家電製品の輸入規制など、いくつかのトラブル、相互の悪感情を時々まき起している。両国間の全体の貿易が順調に拡大していることにくらべたいしたことではないのであるが、大きくクローズアップされる。問題の1つは、政策の変更による特定品目貿易の大巾な変動(日本の牛肉輸入のように)であり、もう1つは、日本の特定品目の輸出増加が急激にすぎ、オーストラリア側の構造調整を困難にすることである。これらを解決しsteadyな貿易拡大を保証する方策がないはずはない。それを出すべきである。他方、ガットの新多角的通商交渉の場において、世界貿易の拡大のため、両国が協調して行動を探るべき分野があるかどうかを検討することも、一つの重要な課題である。

⑦ 為替・金融市場の緊密化

日豪両国は両国間の輸出入を殆んど全部米ドル建てで行い米ドルで決済している。米ドルの価値が不安定に陥ってからのいくつかの困難を生んでいる——とくにオーストラリアの為替相場政策、あるいは鉄鉱石長期購買契約価格の米ドル為替相場変動に伴う負担の問題など。そこで円-豪ドル直接決済とか、円の国際化とかが話題にのぼっている。しかしこれはなお時期尚早のようである。この他、両国の為替市場、金融市場をもっと緊密化する、できれば一体化する方策がないものか、日豪双方で研究されてきた。しかしまだポジティブな結論を得たとはいえない。両国間の貿易と投資の能率的な拡大のために、また国際収支やインフレに対する政策の調和化(harmonization)の有効な手段として、両国間の為替・金融市場の緊密化が前進させられねばならない。

⑧ スタビライゼーション政策

日豪両国経済は相互に緊密な依存関係にあるため一方の変化は他方へ敏感に影響する。しかも経済規模が日本は大きくオーストラリアは小さいため、日本経済の若干の変化はオーストラリア経済に増幅されて大幅な動揺をもたらす。かつて、アメリカ経済がくしやみをするると日本経済は肺炎にかかるといわれたが、それと類似の関係が日豪経済の間に生れ

つつある。

そこで先ず、日本経済の景気循環、成長率の変化、あるいは構造変動といったものが、どのようなルートを通して（多分貿易と投資を通じて）、オーストラリアの雇用、所得、物価などにどの程度の影響を及ぼすかが、実証的に究明されねばならない。次いで、物価の安定、安定的成長の持続のためにオーストラリア側でどのような政策(stabilization policy)を講じるのか、また日本側がそれをサポートするためどのような政策の調和化(harmonization)をはかりうるかが検討されねばならない。このような研究が日豪双方で進展している。

⑨ 景気循環衝撃の緩衝機構

日本の景気循環、国際収支対策などによってオーストラリアの個別産業に一時的な困難をひき起している事例がいくつか聞かれる。長期購買契約を締結しているにもかかわらず日本の鉄鉱石輸入が一時激減したことに伴い、オーストラリアの或る鉱山開発が中止されるをえなかったことが一つである。もう一つは、1974年から75年にかけて日本の牛肉輸入がストップされたことである。これらについて日豪いずれかの政府による緩衝備蓄機構(buffer stock scheme)が講ぜられえないものであろうか。羊毛については、オーストラリア政拾が、価格の著しい低落を防ぐため、買上げて在庫するという機構が既に設けられている。日本の畜産振興事業団による肉類価格安定化操作も、うまく運営されれば、価格低落時に、輸入をストップするのではなく、輸入してストックしておき、価格騰貴時に市場に放出することができるとは思えない。鉄鉱石についても同様に、日本のビジネスが買付けを一時激減し価格が低下した時に、政府が買付け山元にストックしておく、そしてやがてビジネスの買付けが増加するように転じたときにそれに払下げるといった操作ができないものであろうか。（石油についてはこの種備蓄を政府の支援によって行わざるをえなくなっている）こりいう緩衝備蓄機構の運営のために必要な資金は、それほど巨額に達するとは思えない。それは日本の必要不可欠とする一次産品輸入の価格安定に大いに役立つものであり、日豪経済の友好関係・連帯性を維持・拡大するための投資なのである。

⑩ 商売計算を越えた友好関係の保証

最後に述べたことからわかるように、日豪経済関係においては、単に引あう、引あわないというビジネス・カルキュレーションだけでなく、それを一歩越えたより強い友好関係、連帯性を強化するなんらかの保証が必要とされているのではあるまいか。日豪間ほど、

over-interdependence でないにしても、非常に高い緊密な相互依存関係になるとこの種の保証が必要となるのである。少くとも相互依存関係を後退させないこと、一時的攪乱があるにしても長期的友好関係を破壊しないことについての、相互の了解と信頼がなければならぬ。

単なるビジネス・カルキュレーションを越えた連帯性保証としてどんな措置が適当であるかは十分な検討を要しよう。上にあげたいいくつかの措置はそれに応えるものであるが、もっと別の措置も考案されるべきであろう。日豪経済が自由貿易地域を結成するといったことも一案であろうが、それにはなお抵抗が多く時期尚早であるように見受けられる。経済面だけでなく政治、文化、人的交渉を包括した日豪友好協定といったものも、上述の意味の日豪連帯性保証の大きな支えになることはいうまでもない。

6 近隣諸国に対する経済協力

日本とオーストラリアはほぼ同じ高い経済水準（たとえば1人当り国民所得でみて）に達しているが、東アジアと東南アジア開発途上諸国を間にはさんで、その北と南に遠く離れている。EC（ヨーロッパ共同市場）のすばらしい発展が教えているように、近隣に同じ水準の経済力に達した国々が多数あり、それらと経済のあらゆる分野にわたり水平分業を進め、もはやお互にセパレートできない相互依存関係をもつようになるのであれば、一國の経済的な繁栄と国際政治上の安定もありえない。このことは日本にもオーストラリアにもあてはまる。

そこで日豪経済は2国間の相互依存関係を高め、お互に経済発展を促進するだけでなく、近隣開発途上国（その範囲をどこまで広げるかは問題であるが、主に中国を含む東アジア・東南アジア諸国を念頭におく）の経済開発、とくに工業化を促進するよう、政府援助、民間投資、技術移転、人的交流の諸面において緊密に協力すべきである。それら開発途上国を日豪と同じ水準の経済にまで引上げることを究極の目標とすべきである。

この目標を達成する具体的な日豪経済協力の方策を案出すべきである。その詳細は今後の研究に待たねばならない。オーストラリアが至近の隣国たるパプア・ニューギニア、インドネシア、シンガポール、マレーシア、タイなどの経済開発により強い関心をもっていることは言うまでもないが、日本と共同して開発援助をやることが、より能率を高めることになろう。他方、日本の関心は東アジア諸国（南北鮮、台湾、香港、中国）から東南アジア諸国へと広汎にわたるのであるが、その開発援助につきオーストラリアが参加することが、政治的・経済的に望ましいのである。近隣諸国の範囲をインド、パキスタン、さらに中近東、印度洋岸アフリカ諸国

にまで広げるかどうかは一つの問題であるが、I O P E C (印度洋岸共同市場) という構想が佐藤六郎グループによって提案され、それとオーストラリアならびに日本との経済関係が検討されていることは、注目されてよい。

近隣開発途上国の経済水準を上げる方途は、先ず繊維など労働集約的工業品生産を、次いで若干の中間財生産をというように、順次工業をおもに直接投資を通じて移植し、その製品を日豪が輸入することである。つまり近隣開発途上国に順次、より高い工業活動機会を教え、日豪との水平貿易を拡大していくことにある。それは日豪間の水平分業の促進と同じ原理に立っている。つまり日豪が近隣開発途上国をも含み入れたより広い地域にわたって水平分業の網の目を広げていけばよいのである。

オイル・マネーを日豪が直接にか間接にかこれら開発途上国への長期生産目的投資に活用しうる可能性も生まれてきた。石油危機以来、非産油開発途上国が著しい困難に直面している今日、日豪協力による開発援助は緊急にして欠くべからざる重大課題なのである。